



日本共産党
勝川志保子

市内でお金が回る地域循環型経済をつくるために

Q 市の行なう公共の事業が確実に市内業者の仕事となり、その利益が税金や市内消費となる地域循環型の経済をつくることが大切だと考える。市としてどう取り組むか。



発行予定のプレミアム付商品券「掛川ささえあい応援券」

市内業者が受注できるような優先的な発注を心がけている

A 市内業者が掛川市の事業を受注し、利益が税金や市内消費へ還元されていくことは以前からも重要と考えており、事業発注に際しては、競争原理を図った上で、市内業者が受注できるような優先的な発注に心がけています。

確実に医療につなげられる救急搬送のあり方は

Q 軽症判断で救急車が不搬送とする場合も、現場の状況に応じてその後確実に医療につなげるための工夫が必要ではないか。

思いやりを持った現場活動をしていく

A 不搬送となった方が自力で医療機関へ受診することが難しい場合は、頼れる方や警察、福祉関係者などへ連絡し、救急隊は依頼した方が到着するまで現場に滞在し、容体を伝え、医療機関への搬送をお願いしています。今後も高齢化が進み、救急事案の増加が予想されますので、不搬送時でも安心して医療機関への受診ができるように、これまで同様、思いやりを持った現場活動をしていきます。

【その他の質問事項】

・持続可能なまちをめざす視点でのごみの減量化について



アクティブ
マネジメント・
公明クラブ
松浦昌巳

掛川市の主幹作物であるお茶を守るために

Q 掛川市とJAそして茶生産者を含めた茶業関係者でつくる、「掛川茶業の未来を考える会議」を立ち上げ、お茶の需要と供給バランスを考慮し、改植や生産計画を立てられないか。



茶草場農法で管理された茶畑と茶文字

関係機関と連携した支援を検討していく

A 経済連、茶業研究センター、JAが連携し、将来の需要予測による生産計画に基づき、奨励品種への改植や国事業の活用による改植支援を進めています。また、掛川市農業の将来を

支える若手農業者の声を聞く機会を設けるなど、課題の解決に向けた取り組みが進むよう、静岡県をはじめ関係機関と連携した支援を検討していきます。

ブロック塀や住宅の耐震化率を向上させるために

Q コロナ禍において、災害時の避難の考え方が変わり、在宅避難が優先される中、ブロック塀や住宅の耐震化の助成制度に、「代理受領」方式を導入し、本人の負担を軽減させることが出来ないか。

今後の制度のあり方について研究していく

A 掛川市では、申請者の負担を軽減するために、市単独で上乗せ補助を行うなど、県内でも高い補助額を設定しています。更なる耐震化推進の観点からも、代理受領方式を含め、今後の制度のあり方について、所有者の利便性や事業者の意向、県内の他市町や庁内各種補助事業の状況も踏まえ、研究していきます。